

四半期報告書

(第173期第1四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番1号

第173期第 1 四半期（自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年5月13日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------------	----

3 役員の状況	11
---------------	----

第5 経理の状況	12
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第173期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 占 二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 鈴 木 健 介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 鈴 木 健 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第173期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第172期
会計期間	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日
売上高 (百万円)	442, 772	488, 923	2, 177, 802
経常利益 (百万円)	20, 654	29, 396	140, 969
四半期 (当期) 純利益 (△損失) (百万円)	6, 157	△2, 113	11, 394
純資産額 (百万円)	1, 205, 695	1, 167, 318	1, 159, 036
総資産額 (百万円)	2, 796, 076	2, 649, 288	2, 649, 197
1 株当たり純資産額 (円)	1, 037. 98	1, 001. 16	1, 000. 51
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (△損失) 金額 (円)	6. 46	△2. 20	11. 95
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6. 42	—	11. 93
自己資本比率 (%)	35. 4	36. 3	36. 3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7, 444	7, 947	218, 025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19, 784	27, 006	△140, 917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14, 299	105, 056	△140, 197
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	118, 680	186, 197	45, 278
従業員数 (人)	32, 731	30, 448	31, 966

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第173期第 1 四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

（1）株式の追加取得

Fraser and Neave Limitedについては株式を平成23年2月2日に追加取得し、議決権の所有割合が15%以上となり、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力があると判断した為、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

住所：シンガポール

資本金：1,391,086千シンガポールドル（平成22年12月31日現在）

役員の兼任等：有

（2）除外

持分法適用関連会社であった大連大雪啤酒股份有限公司については株式を売却したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	30,448（6,307）
---------	---------------

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は（ ）内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	240
---------	-----

- （注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	159,304	—
国内飲料	24,351	—
海外酒類・飲料	109,361	—
医薬・バイオケミカル	72,178	—
その他	6,482	—
合計	371,679	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、国内酒類セグメント(うち検査機器他を除く)、海外酒類・飲料セグメント(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	1,025	—	1,764	—
国内飲料	—	—	—	—
海外酒類・飲料	76	—	—	—
医薬・バイオケミカル	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,101	—	1,764	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	169,385	—
国内飲料	65,157	—
海外酒類・飲料	117,675	—
医薬・バイオケミカル	112,672	—
その他	24,032	—
合計	488,923	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(華潤創業有限公司との中国における飲料合弁会社設立に関する新株引受契約)

当社は華潤創業有限公司（以下「華潤創業」）と中国における飲料合弁会社設立に関する新株引受契約を平成23年1月24日に締結しました。

(1) 締結の目的

今回の合弁会社設立では、当社グループの強みである商品開発力、技術力やリサーチ・マーケティング力と、華潤創業が有する物流・販売ネットワークなどの強固な事業基盤を融合することでシナジーを創出し、今後急速な成長が見込まれる中国清涼飲料市場において、新たな商品カテゴリーやマーケットへの進出を加速し、中国清涼飲料市場におけるリーディングカンパニーとなることを目指すものであります。

(2) 契約の内容

当社は華潤創業傘下で清涼飲料事業を行っている会社の持株会社の株式40%相当を取得することで合弁会社化し、一方で、当社グループが保有する上海錦江麒麟飲料食品有限公司、麒麟飲料（上海）有限公司、上海麒麟食品有限公司、北京飛騰麒麟飲料有限公司の各社持分を当該持株会社の傘下に譲渡いたします。

(3) 投資金額

約400百万米ドル（約332億円）

※1米ドル＝83.05円（平成23年1月21日現在）

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成23年1月1日～平成23年3月31日）のわが国経済は、海外経済の改善などを背景に持ち直しに転じていましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、下押し圧力が強い状態にあります。

このような状況の中、キリングループでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010－2012年キリングループ 中期経営計画」の2年目として、“質的拡大”に向けた取組みを強化しました。国内においては、引き続き総合飲料グループ戦略を推進するとともに、機能別に組織されたクロス・カンパニー・チーム主導の下、グループ横断で一層の収益性と効率性向上を図りました。

海外では、1月に華潤創業有限公司と中国における清涼飲料事業に関する合弁会社を設立することに合意しました。合弁会社設立により、当社グループの強みである商品開発力、技術力やリサーチ・マーケティング力と、華潤創業社が有する物流・販売ネットワークなどの強固な事業基盤を融合することでシナジーを創出し、今後急速な成長が見込まれる中国清涼飲料市場におけるリーディングカンパニーになることを目指しています。

3月には、ベトナム飲料製造・販売会社であるインターフード社の株式取得を完了しました。流通ネットワークや製造設備の活用などを通じて、人口増加や経済成長の下、急速に拡大するベトナム清涼飲料市場における事業基盤強化を図ります。

また、東日本大震災の発生により、キリンビール(株)をはじめとした当社グループ会社においても、製造・物流・販売等において影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期の売上高、営業利益、経常利益は増加しましたが、当期純利益は、東日本大震災の発生に伴い、被災したキリンビール(株)仙台工場の製品・半製品評価減等、現時点で認識された特別損失として51億円を計上したこと等により減少しました。

連結売上高	4,889億円（前年同期比	10.4%増）
連結営業利益	329億円（前年同期比	38.3%増）
連結経常利益	293億円（前年同期比	42.3%増）
連結第1四半期純損失	△21億円（前年同期比	—）

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、開示セグメントの区分を変更しております。セグメント概況の説明にあたっては、比較のため、前年同四半期業績の新セグメントへの組替えを行っております。

(国内酒類事業)

国内酒類事業では、麒麟ビール㈱が、注力すべきブランドの選択と集中を進めるとともに、新たなカテゴリー創出に努めています。拡大が続く新ジャンルカテゴリーでは、特に健康に対する意識の高いお客様に対し、2月に「麒麟 濃い味<糖質0(ゼロ)※>」を発売し、さらなる市場の活性化を図りました。また、成長する梅酒カテゴリーに向けては、「麒麟 まっこい梅酒」を発売しました。なお、東日本大震災の影響として、被災した仙台・取手両工場の製造停止に加え、缶資材の不足や燃料調達など物流上の制約、首都圏を中心とした消費マインドの低下により、販売数量が減少しました。※糖質ゼロは100mlあたり糖質0.5g未満のものに表示可能（栄養表示基準による）

メルシャン㈱では、国産・輸入とも主力商品を中心にデイリーワインが引き続き好調に推移しました。また、ライオンネイサン ナショナルフーズ社傘下のワイナリーと共同開発したオーストラリアワイン「セント・ハレット タティアラ」を3月に発売し、販売強化を図りました。国産中高級価格帯ワインも好調に推移しました。なお、東日本大震災の影響については、自動倉庫の一部被害や計画停電、包装資材供給不足による商品出荷調整等がありました。

これらの結果、売上高は減少しましたが、販売費の減少等により営業利益は増加しました。

国内酒類事業連結売上高	1,693億円（前年同期比	8.2%減）
国内酒類事業連結営業利益	50億円（前年同期比	58.8%増）

(国内飲料事業)

国内飲料事業では、麒麟ビバレッジ㈱が基盤ブランドを軸とした活動を強化するとともに、継続的に収益構造改革に取り組み、成長力の再構築を進めています。主力ブランドである「麒麟 ファイア」、「麒麟 午後の紅茶」においては、「麒麟 ファイア 香る挽きたて」、「麒麟 午後の紅茶 おいしい無糖」を発売し、さらなる市場活性化を図りました。なお、東日本大震災の発生を受け、需要が高まった水・お茶に対して最大限の製造・出荷対応を行ないました。また、コーヒー、紅茶等の一部新商品については発売を延期しています。

これらの結果、売上高、営業利益はともに減少しました。

国内飲料事業連結売上高	651億円（前年同期比	12.6%減）
国内飲料事業連結営業損失	△19億円（前年同期比	— ）

(海外酒類・飲料事業)

ライオンネイサン ナショナルフーズ社では、酒類、飲料事業ともに、引き続きブランド力強化を重視した事業経営を推進することにより、さらなる収益性と効率性の向上に努めました。一方、消費者の低価格志向や原材料価格の高騰に加え、冷夏等の影響もあり、厳しい市場環境が継続しました。

これらの結果、海外酒類・飲料事業の売上高は主にナショナルフーズ社の前年度の決算期変更により増加しましたが、営業利益は減少しました。

海外酒類・飲料事業連結売上高	1,176億円（前年同期比	85.8%増）
海外酒類・飲料事業連結営業利益	62億円（前年同期比	30.5%減）

(医薬・バイオケミカル事業)

医薬事業では、協和発酵麒麟㈱において、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」等が伸長したほか、花粉飛散量が多かった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高も好調に推移しました。さらに、震災以降は、医薬品の出荷が急増したことから、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、円高による影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。ヘルスケア製品では、通信販売リメイクシリーズの売上高は増加しましたが、健康食品素材の売上高が前年同期を下回りました。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル㈱の売上高は、事業環境の回復等により国内、輸出ともに好調に推移しました。なお、協和発酵麒麟㈱は、同社が保有する協和発酵ケミカル㈱の全株式を3月31日に譲渡しました。

これらの結果、売上高、営業利益はともに増加しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	1,126億円（前年同期比	14.7%増）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	226億円（前年同期比	84.7%増）

なお、協和発酵キリン㈱は、2月に、米国及び欧州においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を有する英国スペシャリティファーマであるProStrakan Group plcの買収手続きを開始することに合意し、4月に買収が成立しました。

(その他事業)

キリン協和フーズ㈱では、引き続き価値提案型の開発・営業体制を強化するとともに、お客様のニーズに応える製品・サービスの提供に努めました。

これらの結果、売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

その他事業連結売上高	240億円（前年同期比	8.0%増）
その他事業連結営業利益	15億円（前年同期比	18.9%減）

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産、投資有価証券等が減少したものの、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比べ0億円増加して2兆6,492億円となりました。

負債は、有利子負債等が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税等の減少により、前連結会計年度末に比べ81億円減少して1兆4,819億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ82億円増加して1兆1,673億円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額が100億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が73億円増加などの減少要因があったものの、税金等調整前第1四半期純利益が72億円増加、投資有価証券売却益が42億円減少、預り金の増減による支出が75億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前第1四半期連結会計期間比5億円増加の79億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前第1四半期連結会計期間より40億円少ない225億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により81億円を支出しました。一方、有形及び無形固定資産の売却により36億円、有価証券及び投資有価証券の売却により25億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により548億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の収入は対前第1四半期連結会計期間比467億円増加の270億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が1,329億円、長期借入れによる収入が580億円あった一方、短期借入金が325億円減少し、長期借入金の返済が379億円、配当金の支払いが150億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前第1四半期連結会計期間比907億円増加の1,050億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、対前連結会計年度末比1,409億円増加の1,861億円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。一方、このたびの東日本大震災により、今後も電力不足による経済活動の低下や、不透明な消費動向などが続くことが懸念されることから、当社では、今回の震災による影響を引き続き精査してまいります。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、131億円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、協和発酵キリン(株)が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末をもって同社は連結子会社に該当しなくなったため、以下の設備が当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
協和発酵 ケミカル(株)	四日市工場 (三重県四 日市市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備 及び研究 設備	2,903	4,790	8,744 (325)	1,219	17,657	355 [5]
	千葉工場 (千葉県市 原市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	1,313	2,344	5,170 (215)	230	9,059	117

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

(注) 2 金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 3 臨時従業員数には〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
麒麟麦酒(株) (横浜工場)	横浜市鶴見区	国内酒類	ビール・発泡 酒等の製造設 備の整備、事 務所等の建設	8,047	年 月 23 3	(注) 2
第一ファインケミカル(株) (本社工場)	富山県高岡市	医薬・ バイオケミカル	医薬品原薬製 造設備の増設	3,785	年 月 23 3	(注) 3

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 2 設備能力に大きな変化はありません。

(注) 3 算定が困難であるため記載しておりません。

③当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	965,000	—	102,045	—	81,412

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,997,000 (子会社保有株式) 普通株式 24,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,247,000	948,247	同上
単元未満株式	普通株式 13,732,000	—	同上
発行済株式総数	965,000,000	—	—
総株主の議決権	—	948,247	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び子会社保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 435株
子会社保有株式
日本合成アルコール株式会社 920株

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	2,997,000	—	2,997,000	0.31
(子会社保有株式) 日本合成アルコール株式 会社	神奈川県川崎市川崎区 浮島町10番8号	24,000	—	24,000	0.00
計	—	3,021,000	—	3,021,000	0.31

(注) 日本合成アルコール株式会社は、平成22年12月31日現在、当社の持分法適用非連結子会社であります。同社による当社株式の取得は、当社とメルシャン株式会社との間で平成22年12月1日に実施した株式交換に伴う当社株式の割当てによるものであります。なお、同社は平成23年2月17日付で当該当社株式を処分しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成23年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	1,163	1,182	1,186
最低(円)	1,087	1,087	950

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,968	51,463
受取手形及び売掛金	316,986	415,268
商品及び製品	111,431	129,704
仕掛品	33,287	19,917
原材料及び貯蔵品	41,520	38,191
その他	76,756	74,483
貸倒引当金	△2,093	△1,939
流動資産合計	768,858	727,088
固定資産		
有形固定資産	※1 711,001	※1 739,235
無形固定資産		
のれん	563,383	562,492
その他	93,814	95,864
無形固定資産合計	657,197	658,357
投資その他の資産		
投資有価証券	414,286	428,383
その他	104,717	103,562
貸倒引当金	△6,772	△7,430
投資その他の資産合計	512,231	524,515
固定資産合計	1,880,429	1,922,108
資産合計	2,649,288	2,649,197

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,904	169,036
短期借入金	125,256	181,786
コマーシャル・ペーパー	143,985	10,999
1年内償還予定の社債	3,250	3,361
未払法人税等	16,318	26,544
引当金	18,700	7,491
その他	208,472	280,475
流動負債合計	636,888	679,695
固定負債		
社債	319,406	320,070
長期借入金	307,333	262,720
退職給付引当金	63,701	66,882
その他の引当金	6,080	6,212
その他	148,558	154,578
固定負債合計	845,081	810,464
負債合計	1,481,970	1,490,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,416	81,412
利益剰余金	807,381	821,519
自己株式	△3,174	△2,985
株主資本合計	987,669	1,001,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,369	7,252
繰延ヘッジ損益	1,457	1,285
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△28,838	△43,341
評価・換算差額等合計	△24,724	△39,516
新株予約権	227	207
少数株主持分	204,145	196,352
純資産合計	1,167,318	1,159,036
負債純資産合計	2,649,288	2,649,197

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	442,772	488,923
売上原価	265,723	292,515
売上総利益	177,048	196,408
販売費及び一般管理費	※1 153,202	※1 163,422
営業利益	23,846	32,985
営業外収益		
受取利息	333	122
受取配当金	347	1,951
持分法による投資利益	1,544	—
その他	1,674	1,581
営業外収益合計	3,900	3,656
営業外費用		
支払利息	5,507	5,361
持分法による投資損失	—	421
その他	1,583	1,462
営業外費用合計	7,091	7,245
経常利益	20,654	29,396
特別利益		
固定資産売却益	48	3,911
投資有価証券売却益	4,544	261
関係会社株式売却益	122	6,771
その他	615	1,052
特別利益合計	5,331	11,995
特別損失		
固定資産除却損	840	439
固定資産売却損	28	179
投資有価証券評価損	142	1,928
投資有価証券売却損	2	—
関係会社株式売却損	3,801	—
事業整理損失引当金繰入額	—	3,555
東日本大震災関連損失	—	※2 5,146
その他	2,149	3,870
特別損失合計	6,964	15,119
税金等調整前四半期純利益	19,021	26,272
法人税等	※3 8,812	※3 21,682
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,590
少数株主利益	4,051	6,703
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	6,157	△2,113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,021	26,272
減価償却費	22,283	24,887
のれん償却額	7,251	9,018
受取利息及び受取配当金	△680	△2,074
持分法による投資損益 (△は益)	△1,544	421
支払利息	5,507	5,361
為替差損益 (△は益)	△728	△230
固定資産売却益	—	△3,911
投資有価証券売却益	△4,544	△261
関係会社株式売却益	—	△6,771
関係会社株式売却損	3,801	—
売上債権の増減額 (△は増加)	77,197	71,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,349	△6,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,893	△28,638
未払酒税の増減額 (△は減少)	△45,407	△44,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,452	50
預り金の増減額 (△は減少)	△13,534	△5,987
その他	△4,957	4,432
小計	30,968	42,905
利息及び配当金の受取額	3,278	2,947
利息の支払額	△4,995	△6,047
法人税等の支払額	△21,808	△31,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,444	7,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,572	△22,506
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,237	3,626
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△308	△8,188
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,775	2,555
子会社株式の取得による支出	△2,139	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	89	54,847
その他	△867	△3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,784	27,006

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,124	△32,506
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	39,998	132,985
長期借入れによる収入	12,404	58,034
長期借入金の返済による支出	△10,246	△37,972
少数株主への子会社減資による支出	△2,058	—
自己株式の取得による支出	△152	△288
自己株式の売却による収入	13	86
配当金の支払額	△10,963	△12,025
少数株主への配当金の支払額	△2,169	△3,061
その他	598	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,299	105,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,076	908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117	140,919
現金及び現金同等物の期首残高	118,797	45,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 118,680	※1 186,197

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、キリンビバレッジ㈱の子会社1社は新規設立により連結の範囲に含めております。また、National Foods Limitedの子会社8社、協和発酵キリン㈱の子会社2社は売却により、キリン物流㈱の子会社11社、協和発酵キリン㈱の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 238社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、Fraser and Neave Limitedは追加取得により、持分法適用の範囲に含めております。なお当社の当四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから(決算日9月30日)損益を取り込んでおりません。 また、協和発酵キリン㈱の関連会社2社、大連大雪啤酒股份有限公司は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除いております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 19社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ48百万円、税金等調整前四半期純利益は1,529百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,854百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 1 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた特別損失の「関係会社株式売却損」(当第1四半期連結累計期間1百万円)は、重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前第1四半期連結累計期間△48百万円)、「関係会社株式売却益」(前第1四半期連結累計期間△122百万円)は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,097,353百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,190,661百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>33,486百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,845</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>29,768</td></tr> </table>	販売促進費	33,486百万円	退職給付費用	3,845	労務費	29,768	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>30,257百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,577</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>33,804</td></tr> </table> ※2 東日本大震災関連損失は、東日本大震災により損傷した棚卸資産の評価損及び廃棄損、実施しなかった広告に係る費用並びに操業停止期間中の製造固定費等、現時点で見積もり可能な範囲の損失を計上しております。	販売促進費	30,257百万円	退職給付費用	3,577	労務費	33,804
販売促進費	33,486百万円												
退職給付費用	3,845												
労務費	29,768												
販売促進費	30,257百万円												
退職給付費用	3,577												
労務費	33,804												
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 124,305百万円	現金及び預金勘定 190,968百万円
有価証券勘定 466	有価証券勘定 542
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △5,905	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △5,062
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等 △162	株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等 △238
短期借入金(当座借越) △23	短期借入金(当座借越) △12
現金及び現金同等物 118,680	現金及び現金同等物 186,197

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 965,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,173,769株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 227百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 12,025百万円

②1株当たり配当額 12円50銭

③基準日 平成22年12月31日

④効力発生日 平成23年3月30日

⑤配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,429	95,552	49,645	61,144	442,772	—	442,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,752	1,359	29	7,866	15,007	(15,007)	—
計	242,181	96,912	49,674	69,010	457,779	(15,007)	442,772
営業利益	15,891	124	10,359	2,125	28,502	(4,655)	23,846

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	364,851	60,865	17,054	442,772	—	442,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,832	1,024	2,111	10,968	(10,968)	—
計	372,684	61,890	19,165	453,740	(10,968)	442,772
営業利益	18,105	9,199	1,152	28,457	(4,610)	23,846

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	68,715	22,114	90,829
II 連結売上高(百万円)	—	—	442,772
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	5.0	20.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは持株会社体制の下、「国内酒類」事業を営む麒麟麦酒㈱、「国内飲料」事業を営むキリンビバレッジ㈱、「海外酒類・飲料」事業を営むLion Nathan National Foods Pty Ltd、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社の単位を重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「国内酒類」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「国内飲料」は清涼飲料の製造・販売を行っております。

「海外酒類・飲料」は海外におけるビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「国内酒類」「国内飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	169,385	65,157	117,675	112,672	24,032	－	488,923
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	7,588	1,274	142	2,189	7,619	△18,813	－
計	176,974	66,431	117,817	114,862	31,651	△18,813	488,923
セグメント 利益又は損失（△）	5,078	△1,997	6,271	22,654	1,577	△599	32,985

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△599百万円には、セグメント間取引消去4,105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,705百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	190,968	190,968	—
(2)短期借入金	125,256	125,256	—
(3)コマーシャル・ペーパー	143,985	143,985	—
(4)長期借入金	307,333	309,762	2,429

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップによる元利金の合計額

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	116,426	129,382	12,955
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	358	360	2
(3)その他	—	—	—
合計	116,785	129,742	12,957

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,455	—	1	1
	ユーロ	2,014	—	△96	△96
	買建				
	米ドル	165	—	0	0
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	ポンド	102	—	20	20
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払豪ドル	17,203	—	△1,960	△1,960
	受取日本円 支払米ドル	2,916	—	△60	△60
	受取豪ドル 支払日本円	94,981	—	5,587	5,587
合計		119,838	—	3,492	3,492

- (注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
- 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,001.16円	1株当たり純資産額 1,000.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.46円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 6.42円	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金
額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	6,157	△2,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	6,157	△2,113
期中平均株式数(千株)	953,264	961,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円) (うち少数株主利益(百万円)) (うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	△37 (△1) (△35)	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月14日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5 月13日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。